

平成 2 7 年度

兵庫 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成 2 8 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 13 号
平 成 28 年 9 月 20 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

平 野 正 幸 (印)

上 田 良 介 (印)

北 条 やすつぐ (印)

藤 川 泰 延 (印)

平成27年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

平成28年8月9日付け財第1206-1号及び財第1206-2号で審査依頼がありました平成27年度
兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整
基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	11
1 決算の特徴	11
2 予算現額に対する決算額の状況	14
3 形式収支及び実質収支等の状況	15
4 純計決算の状況	17
5 一般会計の状況	18
6 特別会計の状況	23

第4	一般会計の款別状況	28
第5	特別会計の会計別状況	31
第6	財産の状況	36
別	表	41
第1	繰入額、繰出額調	42
第2	繰越明許費調	44
第3	事故繰越し調	46
第4	一般会計款別、節別支出済額調	48
第5	県税収入状況調	50
第6	起債額、償還額調	52
第7	予備費充当額調	52
	基金運用状況審査意見	53
第1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の手続	55
第2	審査の結果	55
第3	運用の状況	55
1	土地基金	55
2	美術品等取得基金	56
3	市町財政等調整基金	56

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成27年度兵庫県一般会計
- (2) 平成27年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成27年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成27年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成27年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成27年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成27年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成27年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成27年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成27年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成27年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成27年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成27年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成27年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成27年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

平成27年度の当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行財政構造改革推進方策（以下「第3次行革プラン」という。）における改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取組を先行的に推進することに重点をおいて編成された。

その中で、歳入面において、地方消費税率の引上げに伴う増収がほぼ平年度化すること、企業業績が好調なことにより県税収入の増収が見込まれたものの、歳出面において、地方消費税交付金、社会保障関係費等が増加することから収支不足が見込まれたため、第3次行革プランの財政フレームの範囲内で、退職手当債、行政改革推進債の発行及び県債管理基金の活用による財源不足対策が講じられた。

また、平成27年10月に策定した「兵庫県地域創生戦略」に基づく取組の加速化等を推進するための緊急経済対策などに取り組む補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた平成27年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、税率引上げの影響による地方消費税の増加、企業業績の好転を反映した法人関係税の増加により県税が増加したこと等から、総額は1,914,855百万円となり、前年度を15,656百万円上回った。

歳出においては、中小企業制度資金貸付金等が減少する一方、地方消費税の税率引上げの影響により地方消費税交付金が増加したこと、社会保障・税一体改革に伴う社会保障の充実により社会保障関係費が増加したこと等から、総額は1,908,723百万円となり、前年度を16,079百万円上回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,132百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、821百万円の黒字で、39年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は30百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支も428百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに8年連続の黒字となった。

また、平成27年度の特別会計全体の決算は、歳入1,334,829百万円に対し、歳出1,329,974百万円で、形式収支は4,856百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4,727百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は96.1%で前年度に比べて0.1ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は16.8%で、前年度に比べて1.0ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は320.6%で、前年度に比べて12.4ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、平成27年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい状況である。

(4) 意見

県では、人口減少が見込まれる中でも活力を保ち、兵庫としてのまとまりを発揮する“多様性と連携”が織りなす「地域創生の舞台・兵庫」を創るため、「兵庫県地域創生戦略」に基づいて人口の自然増対策、社会増対策、地域の元気づくりを3本柱とする地域創生に向けた取組を推進している。

一方、今後の財政健全化指標については、平成28年3月に改定された第3次行革プランの財政フレームにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれる。

厳しい財政状況のもと、今後とも地域創生の取組を推進するとともに、多岐にわたる県政課題に的確に対応していくには、持続可能な行財政構造の確立が不可欠であることから、第3次行革プランに基づく取組を着実に実行し、引き続き財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

平成27年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらの中には、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものが数多くあることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の整備等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁（平成28年8月17日から9月12日までの間に実施）

- a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、381,928円あった。

収入すべき歳入科目	収入した歳入科目	件数	金額
款／諸収入 節／雑入	款／使用料及び手数料 節／財産使用料	件 1	円 381,928

- b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、265,830円あった。

款	節	過大収入	
		件数	金額
諸収入	雑入	件 1	円 265,830

- c 歳出戻入すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、69,500円あった。

歳出戻入すべき歳出科目	歳出戻入した歳出科目	件数	金額
項／防災費 節／負担金、補助及び 交付金	項／生活費 節／負担金、補助及び 交付金	件 1	円 69,500

d 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、447,853円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額
森林整備担い手対策基金支出	積立金	平成27年度	平成28年度	1	447,853

(イ) 地方機関等（平成27年12月2日から28年8月10日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、16件、92,542円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等
使用料及び手数料	通信教育受講料	平成26年度	平成27年度	16	92,542	1

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、501,900円あった。

款	節	調定漏れ	
		件数	金額
県税	現年課税分	1	501,900

c 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、14件、4,123,740円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額	地方機関等
民生費	扶助費	平成27年度	平成26年度	2	129,530	4
		平成26年度	平成27年度	12	3,994,210	
合計				14	4,123,740	

イ 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計16,942,568,130円、特別会計9,301,806,323円、合計26,244,374,453円であり、前年度の28,127,057,518円と比較すると1,882,683,065円減少（減少率6.7%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (13,265,616,540) 13,342,680,581	円 (14,670,175,652) 14,963,295,860	円 (△1,404,559,112) △1,620,615,279
	県税に付随する税外収入	1,408,954,758	1,202,869,334	206,085,424
	小 計	(14,674,571,298) 14,751,635,339	(15,873,044,986) 16,166,165,194	(△1,198,473,688) △1,414,529,855
	貸付金償還金	1,269,376,276	1,309,325,333	△39,949,057
	その他	998,620,556	1,236,783,946	△238,163,390
	計	(16,942,568,130) 17,019,632,171	(18,419,154,265) 18,712,274,473	(△1,476,586,135) △1,692,642,302
特 別 会 計	港湾整備事業	216,190,301	205,218,311	10,971,990
	県営住宅事業	1,790,400,254	2,018,995,691	△228,595,437
	うち住宅使用料	646,480,766	686,603,862	△40,123,096
	うち弁償金	1,142,341,361	1,330,693,702	△188,352,341
	母子父子寡婦福祉資金	123,303,288	129,649,349	△6,346,061
	小規模企業者等振興資金	7,120,690,173	7,304,514,074	△183,823,901
	うち中小企業高度化資金	7,107,421,594	7,290,223,510	△182,801,916
	農林水産資金	51,222,307	49,525,828	1,696,479
計	9,301,806,323	9,707,903,253	△406,096,930	
合 計		(26,244,374,453) 26,321,438,494	(28,127,057,518) 28,420,177,726	(△1,882,683,065) △2,098,739,232

(注) 1 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成27年度の収入未済額は、調定年度を誤っている過年度補助金等返還金1,177,778円及び不納欠損決定漏れとなっている海岸占用料1,044,240円を除いて記載した。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(7) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は14,674,571,298円で、前年度と比較して1,198,473,688円減少（減少率7.6%）しているものの、収入未済総額の55.9%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、10,760,744,611円（50頁 別表第5「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を一層進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,107,421,594円で、前年度と比較して182,801,916円減少（減少率2.5%）しているものの長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

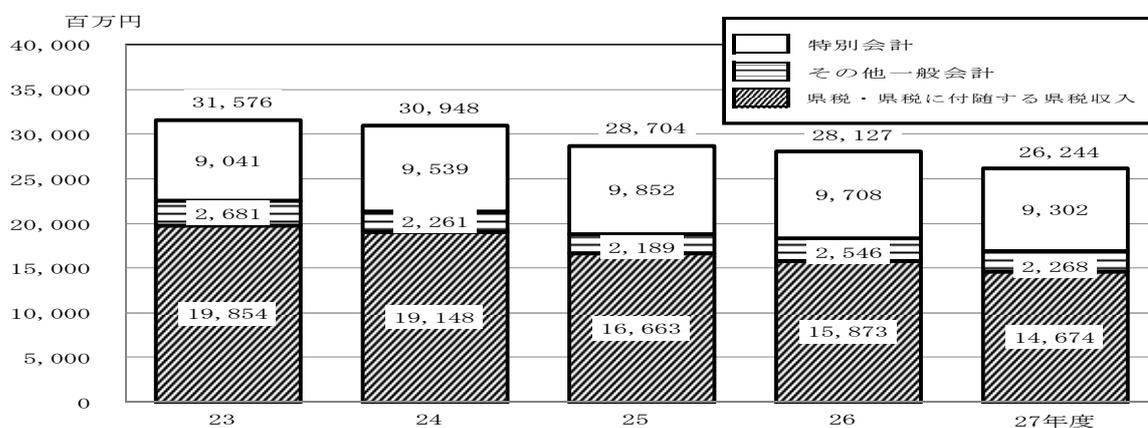
(ロ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して228,595,437円減少（減少率11.3%）しているものの、1,790,400,254円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間に徴収する弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の63.8%を占め、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を一層進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

ウ 無断使用・不法占用の解消

県有財産である廃川敷地の無断使用や港湾施設の不法占用のほか、県が管理する河川敷地等の不法占用も生じている。早期解決が困難なものもあると思われるが、組織をあげて解消に努められたい。

エ 地域創生事業の効果の発揮等

県では「兵庫県地域創生戦略」に基づき、人口の自然増対策、社会増対策、地域の元気づくりを3本柱とする地域創生に全庁をあげて取り組んでいる。

事業の実施に当たっては、企画段階で経済性・効率性・有効性の観点から十分な検討を行うとともに、適切な成果指標を設定し事業効果を検証の上、常に内容を見直していくことにより、最少の経費で最大の効果を発揮されるよう要望する。

第3 決算の概要

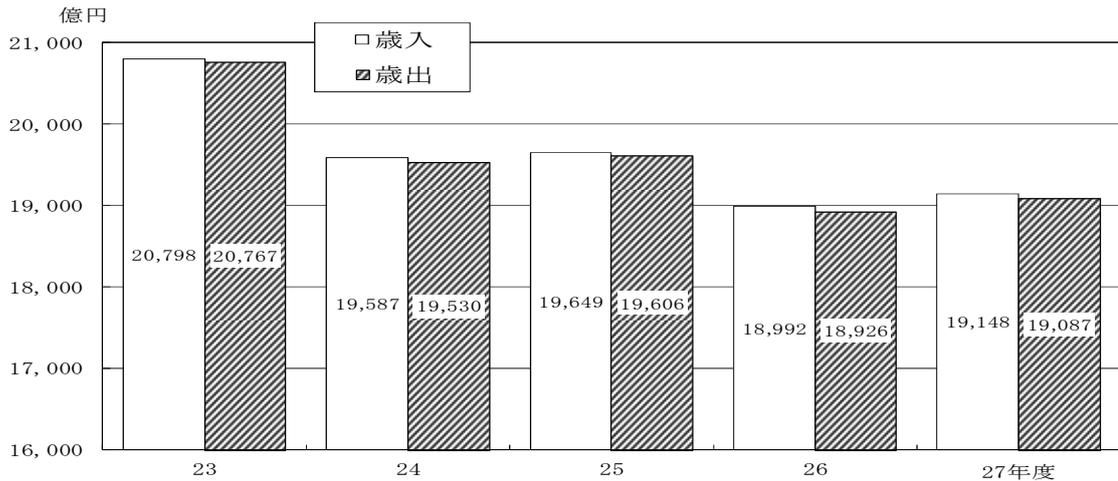
1 決算の特徴

平成27年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入1,914,855百万円、歳出1,908,723百万円で、前年度を上回る規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

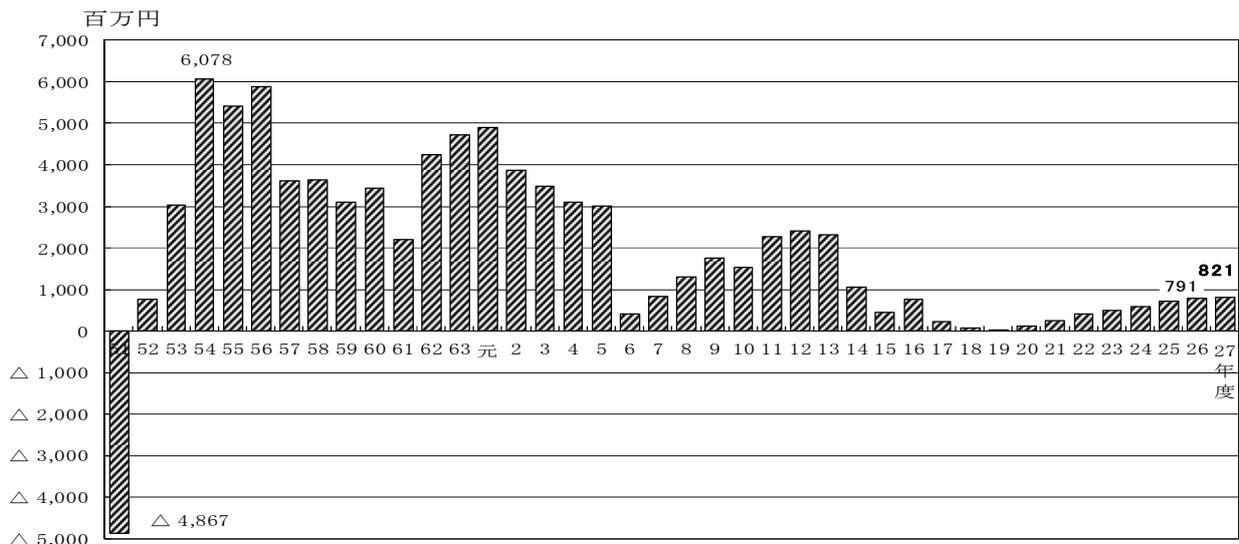


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は821百万円の黒字で、39年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

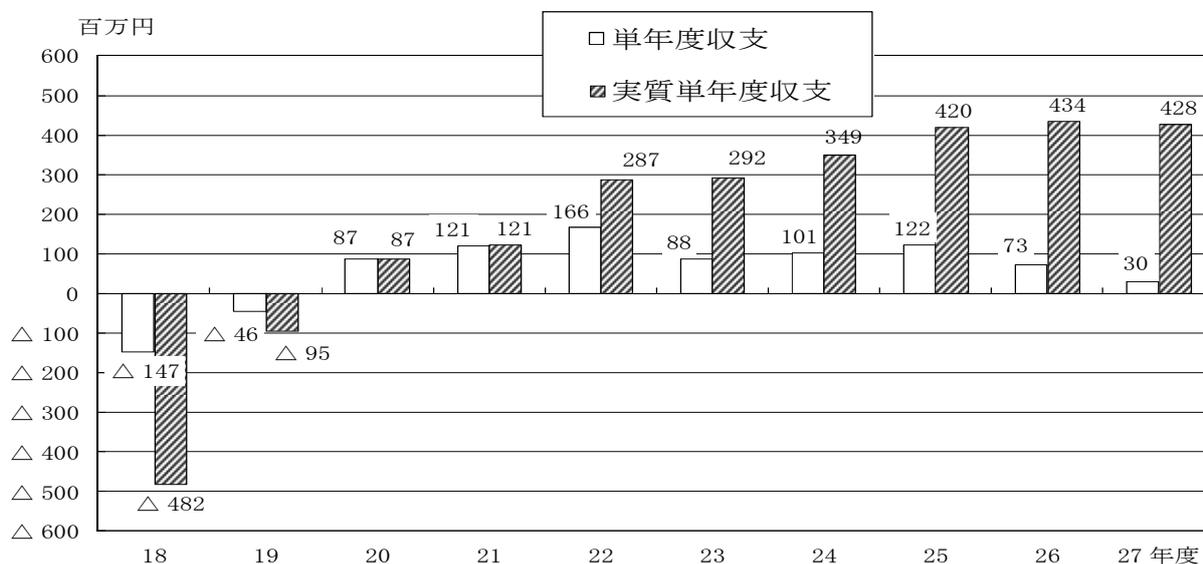


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は30百万円、実質単年度収支は428百万円の黒字で、8年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

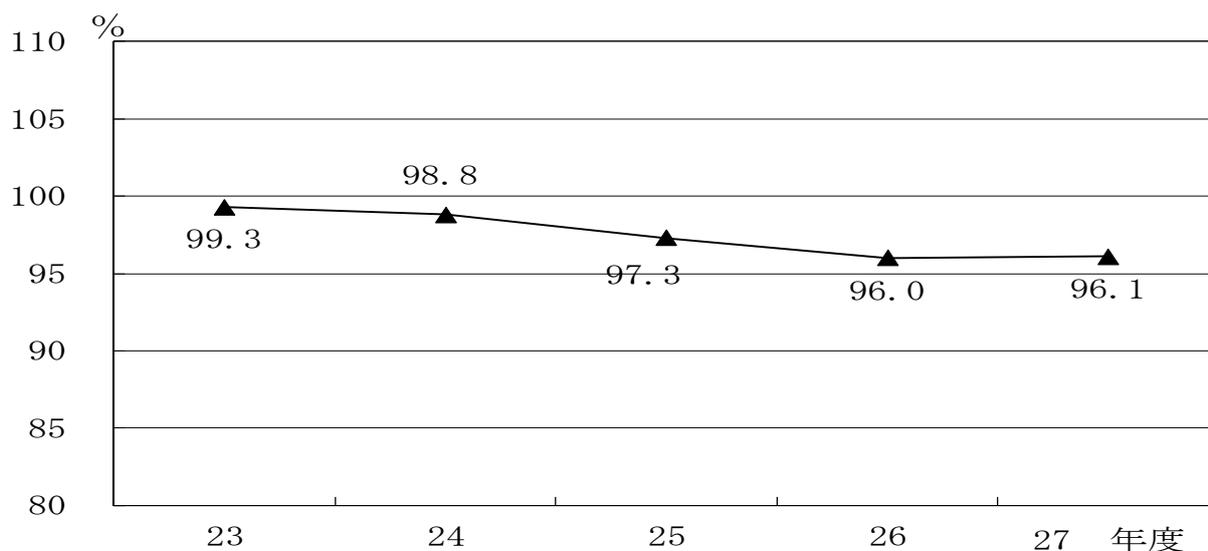
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は96.1%で、前年度より悪化した。

(経常収支比率の推移)



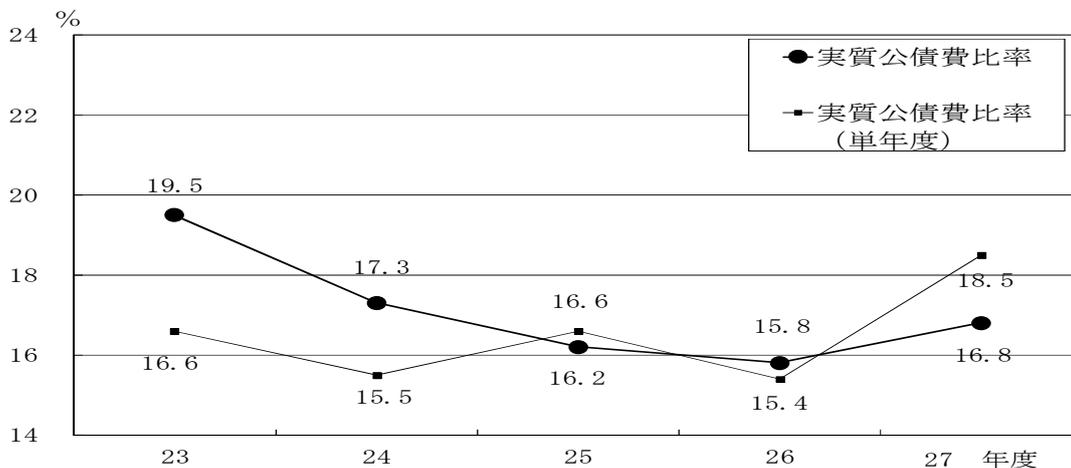
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は16.8%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率（17.1%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

(実質公債費比率の推移)



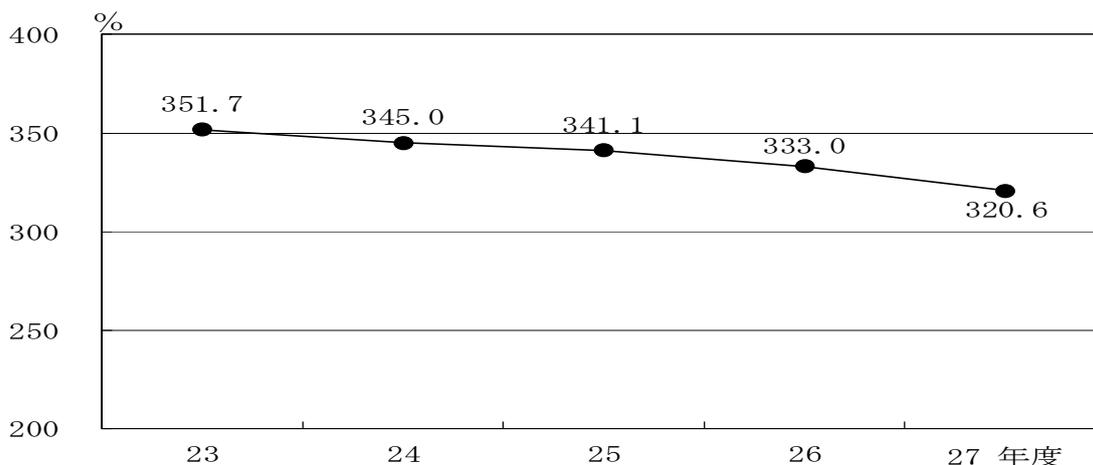
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は320.6%で、4年連続して前年度より改善し、早期健全化基準（400%）及び第3次行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率（332.2%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,008,792,005,000	1,336,542,763,000	3,345,334,768,000
歳入 (収入済額) (B)	1,914,854,851,061	1,334,829,115,914	3,249,683,966,975
歳出 (支出済額) (C)	1,908,723,140,693	1,329,973,368,428	3,238,696,509,121
予算現額と収入済額との比較 (△) (B) - (A)	△93,937,153,939	△1,713,647,086	△95,650,801,025
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	95.3%	99.9%	97.1%
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A) - (C)	100,068,864,307	6,569,394,572	106,638,258,879
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	95.0%	99.5%	96.8%
翌年度繰越額 (D)	89,736,882,000	4,381,460,000	94,118,342,000
歳出予算不用額 (A) - (C) - (D)	10,331,982,307	2,187,934,572	12,519,916,879

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額2,008,792,005,000円に対し、収入済額は1,914,854,851,061円（収入割合95.3%）で、差引き93,937,153,939円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,336,542,763,000円に対し、収入済額は1,334,829,115,914円（収入割合99.9%）で、差引き1,713,647,086円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,345,334,768,000円に対し、収入済額は3,249,683,966,975円（収入割合97.1%）で、差引き95,650,801,025円の収入減となっている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額2,008,792,005,000円に対し、支出済額は1,908,723,140,693円（執行率95.0%）で、差引き100,068,864,307円の予算残額を生じており、翌年度繰越額89,736,882,000円を差し引いた10,331,982,307円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,336,542,763,000円に対し、支出済額は1,329,973,368,428円（執行率99.5%）で、差引き6,569,394,572円の予算残額を生じて

おり、翌年度繰越額4,381,460,000円を差し引いた2,187,934,572円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,345,334,768,000円に対し、支出済額は3,238,696,509,121円（執行率96.8%）で、差引き106,638,258,879円の予算残額を生じており、翌年度繰越額94,118,342,000円を差し引いた12,519,916,879円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ①	1,914,854,851,061	1,334,829,115,914	3,249,683,966,975	
歳出(支出済額) ②	1,908,723,140,693	1,329,973,368,428	3,238,696,509,121	
形式収支額 (歳入歳出差引額) ①-② ③	(6,554,944,330)	(7,557,842,176)	(14,112,786,506)	
	6,131,710,368	4,855,747,486	10,987,457,854	
翌 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額④	0	0	
	繰越明許費繰越額⑤	2,452,068,000	128,483,000	2,580,551,000
	事故繰越し繰越額⑥	2,858,848,000	0	2,858,848,000
	計(④+⑤+⑥) ⑦	5,310,916,000	128,483,000	5,439,399,000
実質収支額③-⑦	820,794,368	4,727,264,486	5,548,058,854	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を◎欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,914,854,851,061円、支出済額1,908,723,140,693円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ。））は6,131,710,368円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,334,829,115,914円、支出済額1,329,973,368,428円で、形式収支は4,855,747,486円の黒字となっている。

この結果、両会計を合計すると、収入済額3,249,683,966,975円、支出済額3,238,696,509,121円で、形式収支は10,987,457,854円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支6,554,944,330円、特別会計形式収支7,557,842,176円と比較すると、一般会計で423,233,962円減少、特別会計で2,702,094,690円減少している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支6,131,710,368円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源5,310,916,000円を差し引いた実質収支は、820,794,368円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支4,855,747,486円から翌年度へ繰り越すべき財源128,483,000円を差し引いた実質収支は、4,727,264,486円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、5,548,058,854円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成27年度実質収支額 (A)	820,794,368	4,727,264,486	5,548,058,854
平成26年度実質収支額 (B)	791,162,330	7,164,778,176	7,955,940,506
単年度収支額 (A-B) (C)	29,632,038	△2,437,513,690	△2,407,881,652

一般会計においては、平成27年度の実質収支820,794,368円から平成26年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）791,162,330円を差し引いた単年度収支は、29,632,038円の黒字となっている。

特別会計においては、平成27年度の実質収支4,727,264,486円から平成26年度の実質収支の黒字7,164,778,176円を差し引いた単年度収支は、2,437,513,690円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、2,407,881,652円の赤字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成23	10,502,018,533	7,515,391,533	△469,400,422
24	12,157,108,506	6,172,410,506	△1,342,981,027
25	10,788,022,694	6,333,143,694	160,733,188
26	14,112,786,506	7,955,940,506	1,622,796,812
27	10,987,457,854	5,548,058,854	△2,407,881,652

4 純計決算の状況

平成27年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額 ①	円 1,914,854,851,061	円 1,334,829,115,914	円 3,249,683,966,975
	繰 入 額 ②	196,688,413,582	358,339,181,540	555,027,595,122
	純計決算額 ①－②	1,718,166,437,479	976,489,934,374	2,694,656,371,853
歳 出	決 算 額 ③	1,908,723,140,693	1,329,973,368,428	3,238,696,509,121
	繰 出 額 ④	318,301,909,068	236,725,686,054	555,027,595,122
	純計決算額 ③－④	1,590,421,231,625	1,093,247,682,374	2,683,668,913,999

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成27年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,922,047,000,000	当初予算額 ㉒	1,922,047,000,000
補正予算額 ㉓	△15,834,864,000	補正予算額 ㉔	△15,834,864,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	102,579,869,000	繰越事業費繰越額 ㉖	102,579,869,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	2,008,792,005,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	2,008,792,005,000
調定額 ㉙	1,933,412,277,884	支出済額 ㉚	1,908,723,140,693
収入済額 ㉛	1,914,854,851,061	予算残額(㉘-㉚) ㉜	100,068,864,307
不納欠損額 ㉝	1,535,572,634	翌年度繰越額 ㉞	89,736,882,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	17,021,854,189	不用額 (㉜-㉞) ㊱	10,331,982,307
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△93,937,153,939		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊳(㉛/㉗)	95.3%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㊴(㉚/㉘)	95.0%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、93,937,153,939円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため、2,349,185,672円収入増となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため、96,286,339,611円収入減となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県 税	1,889,758,382円	(予算現額に対する増加率 0.3%)
地方交付税	315,465,000円	(増加率 0.1%)
地方譲与税	107,259,183円	(増加率 0.1%)

収入減となった主なもの

県 債	60,452,600,000円	(減少率18.6%)
国庫支出金	30,826,606,655円	(減少率13.9%)
繰 入 金	3,023,299,126円	(減少率 5.9%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」〔52頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源 ① 特 定 財 源 ② 一 般 財 源 ③	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		715,579,871	37.4	630,108,167	33.2	85,471,704	4.2	13.6
地方譲与税		91,500,259	4.8	100,241,612	5.3	△8,741,353	△0.5	△8.7
地方特例 交付金		2,329,118	0.1	2,377,951	0.1	△48,833	0.0	△2.1
地方交付税		303,131,149	15.8	303,130,808	16.0	341	△0.2	0.0
交通安全対策 特別交付金		1,577,839	0.1	1,465,343	0.1	112,496	0.0	7.7
分担金及び 負担金		3,996,367	0.2	4,066,522	0.2	△70,155	0.0	△1.7
使用料及び 手数料		18,319,691	1.0	14,985,119	0.8	3,334,572	0.2	22.3
国庫支出金		190,856,111	10.0	181,763,081	9.6	9,093,030	0.4	5.0
財産収入		3,374,140	0.2	1,892,076	0.1	1,482,064	0.1	78.3
寄附金		98,590	0.0	115,186	0.0	△16,596	0.0	△14.4
繰入金		48,407,735	2.5	68,501,379	3.5	△20,093,644	△1.0	△29.3
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		6,554,944	0.3	4,296,819	0.2	2,258,125	0.1	52.6
諸 収 入		264,610,137	13.8	295,658,978	15.6	△31,048,841	△1.8	△10.5
県 債	264,518,900	13.8	290,595,600	15.3	△26,076,700	△1.5	△9.0	
うち臨時 財政対策債	一般 財源 ③	124,475,300	6.5	162,159,300	8.5	△37,684,000	△2.0	△23.2
合 計		1,914,854,851	100.0	1,899,198,641	100.0	15,656,210	—	0.8
一般財源 (① + ③)		1,238,593,536	64.7	1,199,483,181	63.2	39,110,355	1.5	3.3
特定財源 (② - ③)		676,261,315	35.3	699,715,460	36.8	△23,454,145	△1.5	△3.4

収入済額は前年度と比較すると、15,656,210千円増加し、1,914,854,851千円となっている。

これは中小企業制度資金貸付金が減少したことに伴う償還金の減少等により諸収入等が86,096,122千円収入減となる一方、税率引上げの影響による地方消費税の増加、企業業績の好転を反映した法人関係税の増加等により県税等が101,752,332千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

諸 収 入	31,048,841千円	(減少率10.5%)
県 債	26,076,700千円	(減少率 9.0%)
繰 入 金	20,093,644千円	(減少率29.3%)

前年度より増加した主なもの

県 税	85,471,704千円	(増加率13.6%)
国庫支出金	9,093,030千円	(増加率 5.0%)
使用料及び手数料	3,334,572千円	(増加率22.3%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額2,008,792,005,000円に対し、支出済額1,908,723,140,693円、翌年度繰越額89,736,882,000円、不用額10,331,982,307円となっている。

不用額は、民生費において施設型給付費県費負担金交付事業の実績が見込みを下回ったことに伴い負担金の交付額が減少したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

民 生 費	2,305,952,299円
総 務 費	1,928,298,906円
農林水産費	1,315,366,451円

不用額10,331,982,307円は予算現額の0.5%（前年度0.7%）に当たり、前年度の13,963,406,913円と比較すると、3,631,424,606円減少（減少率26.0%）している。

翌年度繰越額89,736,882,000円は、前年度の102,579,869,000円と比較すると、12,842,987,000円減少（減少率12.5%）しており、予算現額に対する割合は4.5%（前年度5.1%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において用地買収、物件補償等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土 木 費	48,349,192,000円	(公共事業道路橋りょう新設改良事業等)
総 務 費	13,057,029,000円	(県有施設等緊急防災・減災対策事業等)
農林水産費	12,993,125,000円	(食肉センター施設整備事業補助等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,353,106	0.1	2,486,813	0.1	△133,707	0.0	△5.4
総 務 費	213,284,477	11.2	175,401,682	9.3	37,882,795	1.9	21.6
民 生 費	298,884,423	15.7	271,812,932	14.3	27,071,491	1.4	10.0
衛 生 費	52,784,116	2.8	60,637,798	3.2	△7,853,682	△0.4	△13.0
労 働 費	6,435,054	0.3	9,155,105	0.5	△2,720,051	△0.2	△29.7
農林水産費	72,931,511	3.8	69,764,323	3.7	3,167,188	0.1	4.5
商 工 費	228,787,215	12.0	261,479,302	13.8	△32,692,087	△1.8	△12.5
土 木 費	153,154,486	8.0	166,805,675	8.8	△13,651,189	△0.8	△8.2
警 察 費	133,502,022	7.0	129,885,154	6.9	3,616,868	0.1	2.8
教 育 費	439,150,908	23.0	446,377,762	23.6	△7,226,854	△0.6	△1.6
災害復旧費	12,240,973	0.6	9,933,197	0.5	2,307,776	0.1	23.2
公 債 費	295,214,849	15.5	288,903,954	15.3	6,310,895	0.2	2.2
合 計	1,908,723,140	100.0	1,892,643,697	100.0	16,079,443	—	0.8

歳出決算額は、前年度と比較すると、16,079,443千円増加し、1,908,723,140千円となっている。

これは、中小企業制度資金貸付金の減少等のため商工費等が64,277,570千円支出減となる一方、県税市町交付金の増加等のため総務費等が80,357,013千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

商 工 費	32,692,087千円	(減少率12.5%)
土 木 費	13,651,189千円	(減少率 8.2%)
衛 生 費	7,853,682千円	(減少率13.0%)

前年度より増加した主なもの

総 務 費	37,882,795千円	(増加率21.6%)
民 生 費	27,071,491千円	(増加率10.0%)
公 債 費	6,310,895千円	(増加率 2.2%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔52頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	534,461,392	28.0	543,096,165	28.7	△8,634,773	△0.7	△1.6
	社会保障関係費	286,154,975	15.0	252,764,886	13.4	33,390,089	1.6	13.2
	公債費	293,301,461	15.4	286,980,935	15.2	6,320,526	0.2	2.2
	計	1,113,917,828	58.4	1,082,841,986	57.3	31,075,842	1.1	2.9
投資的経費	普通建設事業費	203,336,028	10.7	210,450,229	11.1	△7,114,201	△0.4	△3.4
	災害復旧事業費	12,240,571	0.6	9,933,093	0.5	2,307,478	0.1	23.2
	計	215,576,599	11.3	220,383,322	11.6	△4,806,723	△0.3	△2.2
その他の経費	物件費	33,072,749	1.7	32,626,603	1.7	446,146	0.0	1.4
	維持補修費	9,727,452	0.5	9,964,020	0.5	△236,568	0.0	△2.4
	補助費等	257,694,977	13.5	214,545,942	11.3	43,149,035	2.2	20.1
	積立金	9,601,317	0.5	28,736,158	1.5	△19,134,841	△1.0	△66.6
	投資及び出資金	88,106	0.0	7,296,578	0.4	△7,208,472	△0.4	△98.8
	貸付金	245,957,051	12.9	275,259,055	14.6	△29,302,004	△1.7	△10.6
	繰出金	23,087,061	1.2	20,990,033	1.1	2,097,028	0.1	10.0
	計	579,228,713	30.3	589,418,389	31.1	△10,189,676	△0.8	△1.7
合 計	1,908,723,140	100.0	1,892,643,697	100.0	16,079,443	—	0.8	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成27年度の245,301,042千円、平成26年度の226,261,271千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、また、積立金のうち平成27年度の15,667,032千円、平成26年度の2,372,196千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

平成27年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,290,468,401,000	当初予算額 ㉒	1,290,468,401,000
補正予算額 ㉓	40,356,301,000	補正予算額 ㉔	40,356,301,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	5,718,061,000	繰越事業費繰越額 ㉖	5,718,061,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,336,542,763,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,336,542,763,000
調定額 ㉙	1,344,667,663,221	支出済額 ㉚	1,329,973,368,428
収入済額 ㉛	1,334,829,115,914	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	6,569,394,572
不納欠損額 ㉝	536,740,984	翌年度繰越額 ㉞	4,381,460,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	9,301,806,323	不用額 (㉜-㉞) ㊱	2,187,934,572
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△1,713,647,086		
予算現額に対する 収入済額の割合(㉛/㉗)	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合(㉚/㉘)	99.5%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、1,713,647,086円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し小規模企業者等振興資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（小規模企業者等設備導入資金繰越金）を計上したこと等のため4,387,960,555円収入増となる一方、県営住宅特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため6,101,607,641円収入減となったことによるものである。

収入増となった主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	2,988,560,596円	(予算現額に対する増加率51.5%)
農林水産資金特別会計	1,037,303,537円	(増加率256.8%)
自治振興助成事業特別会計	210,884,003円	(増加率 20.9%)

収入減となった主なもの

県営住宅事業特別会計	3,198,361,886円	(減少率 9.9%)
流域下水道事業特別会計	1,224,785,031円	(減少率 4.1%)
地方消費税清算特別会計	671,412,582円	(減少率 0.2%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	17,843,420	39,011,972	△21,168,552	△54.3
港湾整備事業	4,046,551	4,452,426	△405,875	△9.1
公共事業用地 先行取得事業	8,967,997	38,047,830	△29,079,833	△76.4
県営住宅事業	29,182,748	30,033,201	△850,453	△2.8
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,959,225	2,250,695	△291,470	△13.0
流域下水道事業	28,845,564	31,531,478	△2,685,914	△8.5
庁用自動車管理	228,103	237,141	△9,038	△3.8
公 債 費	833,524,628	986,326,187	△152,801,559	△15.5
自治振興 助成事業	1,218,239	1,231,808	△13,569	△1.1
母子父子 寡婦福祉資金	380,456	324,502	55,954	17.2
小規模企業者等 振興資金	8,794,980	8,516,050	278,930	3.3
農林水産資金	1,441,190	34,098,193	△32,657,003	△95.8
基金管理	9,376,257	9,679,470	△303,213	△3.1
地方消費税清算	389,019,758	251,396,003	137,623,755	54.7
合 計	1,334,829,116	1,437,136,956	△102,307,840	△7.1

収入済額は、前年度と比較すると、102,307,840千円減少し、1,334,829,116千円となっている。

これは、地方消費税の税率引き上げの影響等のため地方消費税清算特別会計等が137,958,639千円収入増となる一方、満期一括償還債の償還減等に伴う公債費特別会計の県債管理基金繰入金が増加したこと等により同特別会計等が240,266,479千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加したもの

地方消費税清算特別会計	137,623,755千円 (増加率54.7%)
小規模企業者等振興資金特別会計	278,930千円 (増加率 3.3%)
母子父子寡婦福祉資金特別会計	55,954千円 (増加率17.2%)

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	152,801,559千円 (減少率15.5%)
農林水産資金特別会計	32,657,003千円 (減少率95.8%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	29,079,833千円 (減少率76.4%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,336,542,763,000円に対し、支出済額1,329,973,368,428円、翌年度繰越額4,381,460,000円、不用額2,187,934,572円となっている。

不用額は、地方消費税清算特別会計において国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

地方消費税清算特別会計	671,412,582円
公債費特別会計	453,553,920円
流域下水道事業特別会計	426,411,309円

不用額2,187,934,572円は予算現額の0.2%（前年度0.2%）に当たり、前年度の2,247,793,776円と比較すると、59,859,204円減少（減少率2.7%）している。

翌年度繰越額4,381,460,000円は、前年度の5,718,061,000円と比較すると、1,336,601,000円減少（減少率23.4%）しており、予算現額に対する割合は0.3%（前年度0.4%）となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	2,978,042,000円 (公営住宅整備事業等)
流域下水道事業特別会計	995,678,000円 (公共事業流域下水道事業等)
港湾整備事業特別会計	283,700,000円 (臨海土地造成事業)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	17,843,420	39,011,972	△21,168,552	△54.3
港湾整備事業	4,000,597	4,391,057	△390,460	△8.9
公共事業用地 先行取得事業	8,967,997	38,047,830	△29,079,833	△76.4
県営住宅事業	29,126,228	29,976,632	△850,404	△2.8
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,959,225	2,250,695	△291,470	△13.0
流域下水道事業	28,648,259	31,060,223	△2,411,964	△7.8
庁用自動車管理	228,103	237,141	△9,038	△3.8
公 債 費	833,524,628	986,326,187	△152,801,559	△15.5
自治振興 助成事業	967,916	993,499	△25,583	△2.6
母子父子 寡婦福祉資金	116,539	148,615	△32,076	△21.6
小規模企業者等 振興資金	5,791,706	4,187,018	1,604,688	38.3
農林水産資金	403,183	33,116,079	△32,712,896	△98.8
基金管理	9,375,809	9,679,470	△303,661	△3.1
地方消費税清算	389,019,758	250,152,696	138,867,062	55.5
合 計	1,329,973,368	1,429,579,114	△99,605,746	△7.0

歳出決算額は、前年度と比較すると、99,605,746千円減少し、1,329,973,368千円となっている。

これは、地方消費税の税率引き上げの影響等のため地方消費税清算特別会計の地方消費税精算金が増加したこと等により同特別会計等が140,471,750千円支出増となる一方、満期一括償還債の償還減等による償還元金の減少等のため公債費特別会計等が240,077,496千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加したもの

地方消費税清算特別会計	138,867,062千円 (増加率55.5%)
小規模企業者等振興資金特別会計	1,604,688千円 (増加率38.3%)

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	152,801,559千円 (減少率15.5%)
農林水産資金特別会計	32,712,896千円 (減少率98.8%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	29,079,833千円 (減少率76.4%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	713,690,113,000	730,251,013,423	715,579,871,382
地 方 譲 与 税	91,393,000,000	91,500,259,183	91,500,259,183
地 方 特 例 交 付 金	2,329,118,000	2,329,118,000	2,329,118,000
地 方 交 付 税	302,815,684,000	303,131,149,000	303,131,149,000
交通安全対策特別交付金	1,752,000,000	1,577,839,000	1,577,839,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,039,440,000	3,996,367,106	3,996,367,106
使 用 料 及 び 手 数 料	18,282,988,000	18,362,582,790	18,319,690,777
国 庫 支 出 金	221,682,718,000	190,856,111,345	190,856,111,345
財 産 収 入	3,832,202,000	3,374,656,616	3,374,140,117
寄 附 金	100,304,000	98,589,598	98,589,598
繰 入 金	51,431,034,000	48,407,734,874	48,407,734,874
繰 越 金	6,554,944,000	6,554,944,330	6,554,944,330
諸 収 入	265,916,960,000	268,453,012,619	264,610,136,349
県 債	324,971,500,000	264,518,900,000	264,518,900,000
歳 入 合 計	2,008,792,005,000	1,933,412,277,884	1,914,854,851,061

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,477,065,000	2,353,106,130	0
総 務 費	228,269,805,000	213,284,477,094	6,954,343,000
民 生 費	303,646,807,000	298,884,422,701	2,456,432,000
衛 生 費	53,952,008,000	52,784,116,571	400,866,000
労 働 費	6,745,859,000	6,435,053,665	0
農 林 水 産 費	87,240,003,000	72,931,511,549	12,993,125,000
商 工 費	229,310,443,000	228,787,215,333	243,539,000
土 木 費	201,750,086,000	153,154,485,878	47,628,192,000
警 察 費	137,524,899,000	133,502,021,934	1,435,314,000
教 育 費	446,543,802,000	439,150,907,810	5,946,989,000
災 害 復 旧 費	15,615,681,000	12,240,972,793	2,748,717,000
公 債 費	295,551,697,000	295,214,849,235	0
予 備 費	163,850,000	0	0
歳 出 合 計	2,008,792,005,000	1,908,723,140,693	80,807,517,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
1,328,461,460	13,342,680,581	1,889,758,382	98.0
0	0	107,259,183	100.0
0	0	0	100.0
0	0	315,465,000	100.0
0	0	△ 174,161,000	100.0
0	0	△ 43,072,894	100.0
749,056	42,142,957	36,702,777	99.8
0	0	△ 30,826,606,655	100.0
0	516,499	△ 458,061,883	99.9
0	0	△ 1,714,402	100.0
0	0	△ 3,023,299,126	100.0
0	0	330	100.0
206,362,118	3,636,514,152	△ 1,306,823,651	98.6
0	0	△ 60,452,600,000	100.0
1,535,572,634	17,021,854,189	△ 93,937,153,939	99.0

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	123,958,870	123,958,870	95.0
6,102,686,000	1,928,298,906	14,985,327,906	93.4
0	2,305,952,299	4,762,384,299	98.4
0	767,025,429	1,167,891,429	97.8
0	310,805,335	310,805,335	95.4
0	1,315,366,451	14,308,491,451	83.6
0	279,688,667	523,227,667	99.8
721,000,000	246,408,122	48,595,600,122	75.9
1,822,100,000	765,463,066	4,022,877,066	97.1
283,579,000	1,162,326,190	7,392,894,190	98.3
0	625,991,207	3,374,708,207	78.4
0	336,847,765	336,847,765	99.9
0	163,850,000	163,850,000	0
8,929,365,000	10,331,982,307	100,068,864,307	95.0

第5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
流域下水道事業	流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	17,883,457,000	17,843,419,519	17,843,419,519
港 湾 整 備 事 業	4,288,471,000	4,263,221,561	4,046,551,460
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	8,994,787,000	8,967,996,537	8,967,996,537
県 営 住 宅 事 業	32,381,110,000	31,263,106,997	29,182,748,114
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,113,488,000	1,959,225,421	1,959,225,421
流 域 下 水 道 事 業	30,070,349,000	28,845,563,969	28,845,563,969
庁 用 自 動 車 管 理	235,275,000	228,103,092	228,103,092
公 債 費	833,978,182,000	833,524,628,080	833,524,628,080
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,218,239,003	1,218,239,003
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	229,244,000	504,416,355	380,456,419
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,806,419,000	16,161,315,676	8,794,979,596
農 林 水 産 資 金	403,886,000	1,492,411,844	1,441,189,537
基 金 管 理	9,459,569,000	9,376,256,749	9,376,256,749
地 方 消 費 税 清 算	389,691,171,000	389,019,758,418	389,019,758,418
歳 入 合 計	1,336,542,763,000	1,344,667,663,221	1,334,829,115,914

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	17,883,457,000	17,843,419,519	0
港 湾 整 備 事 業	4,288,471,000	4,000,597,280	283,700,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	8,994,787,000	8,967,996,537	0
県 営 住 宅 事 業	32,381,110,000	29,126,227,991	2,978,042,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,113,488,000	1,959,225,421	0
流 域 下 水 道 事 業	30,070,349,000	28,648,259,691	995,678,000
庁 用 自 動 車 管 理	235,275,000	228,103,092	0
公 債 費	833,978,182,000	833,524,628,080	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	967,915,979	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	229,244,000	116,538,954	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,806,419,000	5,791,705,738	0
農 林 水 産 資 金	403,886,000	403,182,832	0
基 金 管 理	9,459,569,000	9,375,808,896	0
地 方 消 費 税 清 算	389,691,171,000	389,019,758,418	0
歳 出 合 計	1,336,542,763,000	1,329,973,368,428	4,257,420,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 40,037,481	100.0
479,800	216,190,301	△ 241,919,540	94.9
0	0	△ 26,790,463	100.0
289,958,629	1,790,400,254	△ 3,198,361,886	93.3
0	0	△ 154,262,579	100.0
0	0	△ 1,224,785,031	100.0
0	0	△ 7,171,908	100.0
0	0	△ 453,553,920	100.0
0	0	210,884,003	100.0
656,648	123,303,288	151,212,419	75.4
245,645,907	7,120,690,173	2,988,560,596	54.4
0	51,222,307	1,037,303,537	96.6
0	0	△ 83,312,251	100.0
0	0	△ 671,412,582	100.0
536,740,984	9,301,806,323	△ 1,713,647,086	99.3

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	40,037,481	40,037,481	99.8
0	4,173,720	287,873,720	93.3
0	26,790,463	26,790,463	99.7
0	276,840,009	3,254,882,009	89.9
124,040,000	30,222,579	154,262,579	92.7
0	426,411,309	1,422,089,309	95.3
0	7,171,908	7,171,908	97.0
0	453,553,920	453,553,920	99.9
0	39,439,021	39,439,021	96.1
0	112,705,046	112,705,046	50.8
0	14,713,262	14,713,262	99.7
0	703,168	703,168	99.8
0	83,760,104	83,760,104	99.1
0	671,412,582	671,412,582	99.8
124,040,000	2,187,934,572	6,569,394,572	99.5

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	17,843,419,519	17,843,419,519	0
港 湾 整 備 事 業	4,046,551,460	4,000,597,280	45,954,180
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	8,967,996,537	8,967,996,537	0
県 営 住 宅 事 業	29,182,748,114	29,126,227,991	56,520,123
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,959,225,421	1,959,225,421	0
流 域 下 水 道 事 業	28,845,563,969	28,648,259,691	197,304,278
庁 用 自 動 車 管 理	228,103,092	228,103,092	0
公 債 費	833,524,628,080	833,524,628,080	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,218,239,003	967,915,979	250,323,024
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	380,456,419	116,538,954	263,917,465
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	8,794,979,596	5,791,705,738	3,003,273,858
農 林 水 産 資 金	1,441,189,537	403,182,832	1,038,006,705
基 金 管 理	9,376,256,749	9,375,808,896	447,853
地 方 消 費 税 清 算	389,019,758,418	389,019,758,418	0
合 計	1,334,829,115,914	1,329,973,368,428	4,855,747,486

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	45,954,180
0	0
557,000	55,963,123
0	0
127,926,000	69,378,278
0	0
0	0
0	250,323,024
0	263,917,465
0	3,003,273,858
0	1,038,006,705
0	447,853
0	0
128,483,000	4,727,264,486

第 6 財産の状況

平成27年度末（28年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区		分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産	68,957,262.95 m ²	806.196.99 m ²	69,763,459.94 m ²	
		普通財産	13,783,145.66 m ²	△647,192.25 m ²	13,135,953.41 m ²	
		計	82,740,408.61 m ²	159,004.74 m ²	82,899,413.35 m ²	
	地	行政財産	6,845,957.97 m ²	△15,263.37 m ²	6,830,694.60 m ²	
		普通財産	405,689.90 m ²	△48,961.57 m ²	356,728.33 m ²	
		計	7,251,647.87 m ²	△64,224.94 m ²	7,187,422.93 m ²	
建	行政財産	4,152,669.93 m ²	0 m ²	4,152,669.93 m ²		
	面積 立木の推定蓄積量	72,704.75 m ³	0 m ³	72,704.75 m ³		
山	行政財産	面積	4,152,669.93 m ²	0 m ²	4,152,669.93 m ²	
		立木の推定蓄積量	72,704.75 m ³	0 m ³	72,704.75 m ³	
	船舶	行政財産 隻数	4 隻	0 隻	4 隻	
		行政財産 総トン数	645.00 総トン	0 総トン	645.00 総トン	
動	浮棧橋	行政財産	22 個	0 個	22 個	
	航空機	行政財産	1 機	0 機	1 機	
物	地上権	行政財産	850,330.00 m ²	3,247.46 m ²	853,577.46 m ²	
	地役権	行政財産	145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²	
無	体	普通財産	特許権	59 件	△2 件	57 件
			著作権	2 件	0 件	2 件
			商標権	2 件	2 件	4 件
			その他財産権	11 件	△1 件	10 件
有価証券	株 券	47,000 千円	0 千円	47,000 千円		
出	資	による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	14,604,672 千円	△115,780 千円	14,488,892 千円
			その他の出資による権利	261,151,008 千円	970,909 千円	262,121,917 千円
			計	275,755,680 千円	855,129 千円	276,610,809 千円
不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1 件	△1 件	0 件		

(1) 土地

土地の当年度末現在高は82,899,413.35平方メートルで、この内訳は、行政財産69,763,459.94平方メートル、普通財産13,135,953.41平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、購入により取得した酒井畦倉用地626,601.25平方メートルで、減少した主なものは、但馬空港周辺県有環境林の用途廃止6,890.58平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、土地信託契約終了により取得した青野運動公苑用地1,534,798.77平方メートル、減少した主なものは、旧グリーンピア三木用地の売却2,219,198.21平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,187,422.93平方メートルで、この内訳は、行政財産6,830,694.60平方メートル、普通財産356,728.33平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の建替えに伴う新築11,398.93平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止17,899.04平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記公営住宅の用途廃止に伴うもの17,899.04平方メートル、減少した主なものは、旧グリーンピア三木の建物の売払い37,883.80平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は276,610,809千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金14,488,892千円、その他の出資による権利262,121,917千円である。

当年度に増加したものは、公立大学法人兵庫県立大学970,909千円で、減少したものは、公益財団法人都道府県会館115,780千円である。

(4) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の当年度末現在高は0件で、当年度に減少したものは、青野運動公苑の土地信託1件である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	723 台	△7 台	716 台
	建 設 機 械	215 台	6 台	221 台
	医 療 機 械	85 台	1 台	86 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	847 台	△3 台	844 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	435 台	△87 台	348 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	91 台	14 台	105 台
	美 術 品 等	650 点	56 点	706 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,981 台	40 台	2,021 台
	動 物	40 頭	△2 頭	38 頭
債 権	財 産 売 払 代	12,108 千円	△6,072 千円	6,036 千円
	貸 付 金	74,253,811 千円	△3,954,736 千円	70,299,075 千円
	損 害 賠 償 金	93,246 千円	△6,483 千円	86,763 千円
	返 納 金	25,563 千円	△1,100 千円	24,463 千円
	違 約 弁 償 金	22,412 千円	△734 千円	21,678 千円
	敷 金	914,796 千円	2,831 千円	917,627 千円
	そ の 他	281,265 千円	△426 千円	280,839 千円
計	75,603,201 千円	△3,966,720 千円	71,636,481 千円	

債権の当年度末現在高は71,636,481千円である。

当年度に増加した主なものは、小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金952,452千円で、減少した主なものは、貸工場等設置資金貸付金1,118,088千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
基 金	財 政 基 金	1,237,383千円	398,384千円	1,635,767千円	
	県有建物復興基金	87,828千円	3,216千円	91,044千円	
	災 害 救 助 基 金	3,575,124千円	△24,847千円	3,550,277千円	
	災 害 援 護 基 金	380,706千円	△26,973千円	353,733千円	
	土 地 基 金	539,914千円	1,050千円	540,964千円	
	美術品等取得基金	1,573,481千円	159,809千円	1,733,290千円	
	市町財政等調整基金	802,864千円	806千円	803,670千円	
	公共施設整備基金	13,189,397千円	△7,874,132千円	5,315,265千円	
	勤 労 者 福 祉 基 金	5,340,509千円	△646,781千円	4,693,728千円	
	県債管理基金	土 地	529,361.85m ²	0m ²	529,361.85m ²
		現金等	460,209,322千円	36,934,371千円	497,143,693千円
	地 域 振 興 基 金	1,056,398千円	154,744千円	1,211,142千円	
	芸術文化センター事業基金	628,701千円	△128,719千円	499,982千円	
	環 境 保 全 基 金	1,858,926千円	△821,041千円	1,037,885千円	

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	芸術文化振興基金	225,952千円	△56,569千円	169,383千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	133,906千円	△133,906千円	0千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,622,258千円	△11,864千円	1,610,394千円
	介護保険財政安定化基金	5,564,644千円	△165,741千円	5,398,903千円
	森林整備地域活動支援事業基金	151,692千円	△59,436千円	92,256千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,295,557千円	308千円	1,295,865千円
	県民緑基金	4,524,108千円	△1,744,645千円	2,779,463千円
	はばタンスポーツ基金	26,799千円	5,444千円	32,243千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	4,658,232千円	868,729千円	5,526,961千円
	ふるさとひょうご寄附基金	97,856千円	△31,275千円	66,581千円
	緊急雇用就業機会創出等事業基金	10,117,406千円	△7,428,774千円	2,688,632千円
	消費者行政活性化事業基金	289,371千円	△179,503千円	109,868千円
	安心こども基金	16,213,267千円	△7,011,827千円	9,201,440千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	11,676,919千円	△4,870,159千円	6,806,760千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	4,722,023千円	△3,883,023千円	839,000千円
	社会福祉施設等防災整備基金	949,646千円	△127,839千円	821,807千円
	自殺対策強化基金	160,026千円	△156,908千円	3,118千円
森林林業緊急整備基金	2,671,068千円	△1,544,076千円	1,126,992千円	
高等学校授業料減免等事業基金	1,962,816千円	△1,962,816千円	0千円	
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円	
農業構造改革支援基金	1,857,294千円	△37,037千円	1,820,257千円	
医療介護推進基金	3,941,819千円	13,185,393千円	17,127,212千円	
国民健康保険財政安定化基金	0千円	834,400千円	834,400千円	
		529,361.85 m ²	0 m ²	529,361.85 m ²
	計	563,343,212千円	13,618,763千円	576,961,975千円

基金の当年度末現在高は576,961,975千円及び土地529,361.85平方メートルである。当年度に増加した主なものは、県債管理基金36,934,371千円で、減少した主なものは、公共施設整備基金7,874,132千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		196,688,413,582	318,301,909,068
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	4,603,297,846	0
	公共事業用地先行取得事業	625,451,744	146,030,993
	県 営 住 宅 事 業	5,094,681,000	0
	流域下水道事業	7,004,285,023	0
	庁用自動車管理	134,785,741	0
	公 債 費	295,214,849,235	0
	母子父子寡婦福祉資金	25,066,775	0
	小規模企業者等振興資金	366,439,167	441,306,890
	農 林 水 産 資 金	306,378,720	29,375,059
	基 金 管 理	4,926,673,817	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	196,071,700,640
	計	318,301,909,068	196,688,413,582
合 計		514,990,322,650	514,990,322,650

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	4,560,014,713
港 湾 整 備 事 業	0	3,034,506,867
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	8,821,965,544
県 営 住 宅 事 業	0	13,969,129,643
流 域 下 水 道 事 業	0	9,290,922,232
公 債 費	40,037,272,472	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	346,285,167
農 林 水 産 資 金	0	14,448,306
合 計	40,037,272,472	40,037,272,472

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	196,688,413,582	318,301,909,068
特 別 会 計	358,339,181,540	236,725,686,054
合 計	555,027,595,122	555,027,595,122

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度関連システム整備事業ほか2件
	〃	企画費	青野運動公苑リニューアル事業ほか4件
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業
	民生費	社会福祉費	出会いサポートマッチングシステム整備事業ほか4件
	〃	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業補助ほか2件
	衛生費	公衆衛生費	健康科学研究センター建替整備事業
	〃	環境衛生費	自然環境整備事業
	〃	医薬費	小児救急医療拠点病院設備整備事業補助
	農林水産費	農業費	卸売市場施設整備事業補助ほか3件
	〃	畜産業費	大規模牛舎等施設整備事業補助ほか2件
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか2件
	〃	林業費	公共事業林業構造改善事業ほか8件
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業ほか3件
	商工費	工鉱業費	工業技術センター整備事業
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう維持修繕事業ほか7件
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか10件
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか2件
	〃	港湾空港費	県単独港湾維持修繕事業ほか3件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか5件
	〃	建築管理費	大規模多数利用建築物等耐震化事業補助ほか1件
	警察費	警察管理費	警察施設整備事業ほか1件
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか2件
	〃	大学費	県立大学整備事業
	〃	社会教育費	地域未来塾ICT機器等整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
〃	県有施設等災害復旧費	旧グリーンピア三木関連用地災害復旧事業	
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	臨海土地造成事業
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか2件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件
	計		
	合計		

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
600,100,000	600,100,000	0	14,500,000	14,500,000	585,600,000
1,942,043,000	1,942,043,000	0	195,289,000	195,289,000	1,746,754,000
4,412,900,000	4,412,200,000	0	0	0	4,412,200,000
1,668,083,000	1,666,862,000	0	18,446,000	18,446,000	1,648,416,000
789,570,000	789,570,000	0	76,070,000	76,070,000	713,500,000
309,466,000	309,466,000	0	166,000	166,000	309,300,000
5,000,000	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000
86,400,000	86,400,000	0	0	0	86,400,000
1,380,848,000	1,380,848,000	0	236,648,000	236,648,000	1,144,200,000
2,572,000,000	2,572,000,000	0	126,300,000	126,300,000	2,445,700,000
3,775,514,000	3,166,302,000	455,443,000	53,329,000	508,772,000	2,657,530,000
4,657,941,000	4,642,232,000	30,255,000	5,435,000	35,690,000	4,606,542,000
1,260,963,000	1,231,743,000	7,400,000	7,189,000	14,589,000	1,217,154,000
243,539,000	243,539,000	0	8,739,000	8,739,000	234,800,000
21,572,070,000	21,367,032,000	4,300,000	149,077,000	153,377,000	21,213,655,000
13,861,006,000	13,855,704,000	91,441,000	24,455,000	115,896,000	13,739,808,000
6,740,446,000	6,725,446,000	120,521,000	9,457,000	129,978,000	6,595,468,000
1,751,275,000	1,751,275,000	10,590,000	13,180,000	23,770,000	1,727,505,000
3,930,823,000	3,921,102,000	664,533,000	6,634,000	671,167,000	3,249,935,000
11,101,000	7,633,000	0	6,456,000	6,456,000	1,177,000
1,475,451,000	1,435,314,000	0	9,572,000	9,572,000	1,425,742,000
1,213,300,000	1,212,500,000	0	0	0	1,212,500,000
3,527,000,000	3,182,766,000	0	17,366,000	17,366,000	3,165,400,000
324,017,000	243,283,000	0	42,483,000	42,483,000	200,800,000
1,266,524,000	1,266,524,000	0	24,000	24,000	1,266,500,000
49,000,000	41,916,000	0	0	0	41,916,000
1,295,045,000	1,289,278,000	0	41,885,000	41,885,000	1,247,393,000
1,613,269,000	1,456,946,000	0	2,192,000	2,192,000	1,454,754,000
2,495,000	2,493,000	0	193,000	193,000	2,300,000
82,337,189,000	80,807,517,000	1,384,483,000	1,067,585,000	2,452,068,000	78,355,449,000
283,700,000	283,700,000	0	0	0	283,700,000
2,978,042,000	2,978,042,000	557,000	0	557,000	2,977,485,000
995,678,000	995,678,000	127,926,000	0	127,926,000	867,752,000
4,257,420,000	4,257,420,000	128,483,000	0	128,483,000	4,128,937,000
86,594,609,000	85,064,937,000	1,512,966,000	1,067,585,000	2,580,551,000	82,484,386,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	企画費	地域の元気推進事業	円 6,576,097,000	円 3,720,765,000
	〃	〃	青野運動公苑リニューアル事業	116,288,000	106,934,000
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業	5,430,500,000	2,192,500,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路交通安全施設整備事業	3,951,346,000	3,891,886,000
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業	1,402,536,000	1,317,996,000
	〃	〃	県単独緊急防災事業	1,357,000,000	780,000,000
	警察費	警察管理費	警察施設緊急防災・減災対策事業	2,386,200,000	564,100,000
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業	57,779,000	900,000
	〃	高等学校費	県立学校緊急防災・減災対策事業	1,359,986,000	1,203,786,000
	〃	特別支援学校費	特別支援学校緊急防災・減災対策事業	810,965,000	740,465,000
	計				23,448,697,000
特別会計	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	県有施設緊急防災・減災対策事業	235,280,000	111,240,000
合計				23,683,977,000	14,630,572,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
2,855,332,000	0	2,855,332,000	0	2,855,332,000	2,855,332,000	0
9,354,000	0	9,354,000	0	0	0	9,354,000
3,238,000,000	0	3,238,000,000	0	0	0	3,238,000,000
59,460,000	0	59,460,000	0	557,000	557,000	58,903,000
84,540,000	0	84,540,000	0	2,880,000	2,880,000	81,660,000
577,000,000	0	577,000,000	0	0	0	577,000,000
1,822,100,000	0	1,822,100,000	0	0	0	1,822,100,000
56,879,000	0	56,879,000	0	79,000	79,000	56,800,000
156,200,000	0	156,200,000	0	0	0	156,200,000
70,500,000	0	70,500,000	0	0	0	70,500,000
8,929,365,000	0	8,929,365,000	0	2,858,848,000	2,858,848,000	6,070,517,000
124,040,000	0	124,040,000	0	0	0	124,040,000
9,053,405,000	0	9,053,405,000	0	2,858,848,000	2,858,848,000	6,194,557,000

別表第4

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,236,000,135	1,072,319,620	360,555,931	328,992,386	260,322,561	575,762,463	55,085,105
2 給料	222,470,865	8,350,258,543	2,009,654,624	3,417,280,752	710,801,908	4,948,096,246	1,009,620,508
3 職員手当等	167,177,033	11,262,604,197	1,392,723,912	2,369,299,682	496,161,382	3,503,926,517	693,800,694
4 共済費	228,311,133	3,030,221,904	715,375,290	1,253,852,362	278,099,193	1,854,707,562	344,997,473
5 災害補償費	—	3,871,389	13,259,600	243,683	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	38,592,081	—	—	—	—	—
7 賃金	—	154,395,758	80,557,442	150,421,384	24,566,273	110,623,317	13,375,691
8 報償費	724,482	1,204,393,919	21,618,722	36,766,318	197,861,254	137,603,747	3,977,270
9 旅費	49,256,050	314,499,942	76,175,774	87,643,527	29,150,284	192,378,805	29,645,719
10 交際費	651,135	1,395,268	—	—	0	—	—
11 需用費	22,978,731	1,389,304,981	210,975,064	394,902,735	98,856,485	726,439,304	135,689,861
12 役務費	5,849,531	1,229,274,619	64,867,083	158,789,855	19,748,184	129,559,713	16,634,571
13 委託料	80,718,446	9,525,725,336	2,663,457,009	1,573,276,610	2,644,337,032	4,604,157,990	192,766,750
14 使用料及び賃借料	19,731,154	2,063,205,927	43,536,776	145,422,624	105,293,653	215,691,223	36,970,070
15 工事請負費	—	8,695,319,887	936,360	108,405,640	10,800,000	12,163,518,304	0
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	3,774,780	—	489,575,180	—	68,830,344	—
18 備品購入費	595,296	257,216,593	5,391,036	37,084,478	36,147,096	190,575,654	113,688,738
19 負担金、補助及び交付金	318,642,139	149,755,692,103	257,645,020,804	26,838,843,447	1,104,484,899	16,716,086,484	4,955,798,053
20 扶助費	—	35,240,505	15,231,794,716	9,659,902,913	—	—	—
21 貸付金	—	834,610,243	0	1,784,382,400	86,271,000	18,775,701,000	219,931,146,000
22 補償、補填及び賠償金	—	126,024,081	2,817,331	4,090,456	91,291	176,993,117	887,490,063
23 償還金、利子及び割引料	—	5,131,613,355	2,592,397,659	566,845,889	320,365,608	183,831,202	0
24 投資及び出資金	—	47,203,000	—	443,000	—	—	—
25 積立金	—	3,423,445,783	15,728,184,893	3,202,174,850	11,644,262	2,750,107,110	—
26 寄附金	—	—	—	175,000,000	—	—	—
27 公課費	—	695,500	55,900	476,400	51,300	1,124,700	89,600
28 繰出金	—	5,333,577,780	25,066,775	—	—	4,905,796,747	366,439,167
合計	2,353,106,130	213,284,477,094	298,884,422,701	52,784,116,571	6,435,053,665	72,931,511,549	228,787,215,333
構成比(%)	0.1	11.2	15.7	2.8	0.3	3.8	12.0
平成26年度構成比(%)	0.1	9.3	14.3	3.2	0.5	3.7	13.8
平成25年度構成比(%)	0.1	10.6	13.3	2.9	0.8	3.6	15.9

節 別 支 出 濟 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 26 年 度 構 成 比 (%)	平 成 25 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
824,676,261	1,050,976,219	5,689,245,172	2,386,260	—	11,456,322,113	0.6	0.6	0.6	1
5,742,140,436	47,588,362,603	169,535,694,925	55,537,000	—	243,589,918,410	12.8	12.9	12.1	2
4,459,817,249	47,577,226,904	132,937,835,292	78,990,898	—	204,939,563,760	10.7	11.3	11.0	3
2,249,926,203	17,041,474,674	57,911,951,603	18,933,852	—	84,927,851,249	4.5	4.5	4.3	4
79,410	111,181	—	—	—	17,565,263	0.0	0.0	0.0	5
—	339,185,065	205,350,569	—	—	583,127,715	0.0	0.0	0.0	6
47,105,881	96,140,577	159,435,295	—	—	836,621,618	0.0	0.1	0.1	7
13,356,630	354,264,582	107,437,295	—	—	2,078,004,219	0.1	0.1	0.1	8
201,980,379	399,672,006	2,596,786,046	2,067,719	—	3,979,256,251	0.2	0.2	0.2	9
—	269,816	218,579	—	—	2,534,798	0.0	0.0	0.0	10
1,294,854,980	4,940,548,598	3,915,990,448	31,529,682	—	13,162,070,869	0.7	0.8	0.7	11
273,471,605	1,978,506,104	590,280,318	6,665,043	—	4,473,646,626	0.2	0.2	0.2	12
23,489,213,787	2,963,768,000	3,287,476,694	422,544,820	—	51,447,442,474	2.7	2.6	2.7	13
662,669,011	3,825,798,875	3,193,961,757	41,142,246	—	10,353,423,316	0.5	0.5	0.4	14
65,397,203,297	5,010,140,732	6,962,285,925	8,248,099,992	—	106,596,710,137	5.6	5.8	5.8	15
4,545,180	—	5,238,958	0	—	9,784,138	0.0	0.0	0.0	16
4,506,204,441	—	—	4,733,713	—	5,073,118,458	0.3	0.3	0.4	17
271,003,708	162,562,363	251,069,918	1,245,000	—	1,326,579,880	0.1	0.1	0.1	18
22,177,990,504	75,965,073	49,214,692,471	3,268,053,118	—	532,071,269,095	27.9	25.1	22.9	19
—	—	—	—	—	24,926,938,134	1.3	1.3	1.2	20
4,535,910,000	—	9,031,000	—	—	245,957,051,643	12.9	14.5	16.5	21
4,315,277,522	65,876,180	352,926,693	59,043,450	—	5,990,630,184	0.3	0.4	0.5	22
61,077,514	361,905	2,086,625,620	—	—	10,943,118,752	0.6	0.3	0.9	23
—	—	—	—	—	47,646,000	0.0	0.4	0.3	24
20,569,490	166,778	132,057,632	—	—	25,268,350,798	1.3	1.6	3.3	25
—	—	—	—	—	175,000,000	0.0	0.0	0.0	26
5,238,100	28,067,700	5,315,600	0	—	41,114,800	0.0	0.0	0.0	27
12,600,174,290	2,575,999	—	—	295,214,849,235	318,448,479,993	16.7	16.4	15.7	28
153,154,485,878	133,502,021,934	439,150,907,810	12,240,972,793	295,214,849,235	1,908,723,140,693	100.0	100.0	100.0	—
8.0	7.0	23.0	0.6	15.5	100.0	—	—	—	—
8.8	6.9	23.6	0.5	15.3	100.0	—	—	—	—
9.2	6.4	22.4	0.3	14.5	100.0	—	—	—	—

区分		平成27年度					平成	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 244,216,952,679	円 232,438,634,141	円 1,017,573,927	円 10,760,744,611	% 95.2	円 243,818,442,499	円 230,739,706,989
	法人	24,708,238,905	24,563,178,240	21,177,074	(7,499,000) 123,883,591	99.4	28,552,195,170	28,397,344,326
	利子割	3,809,904,790	3,809,904,790	0	0	100.0	4,403,069,362	4,403,069,362
	計	272,735,096,374	260,811,717,171	1,038,751,001	(7,499,000) 10,884,628,202	95.6	276,773,707,031	263,540,120,677
事業税	個人	7,022,925,345	6,770,403,171	28,909,440	223,612,734	96.4	6,766,623,768	6,458,955,934
	法人	121,424,817,990	121,112,799,129	47,547,560	(33,824,900) 264,471,301	99.7	103,296,743,016	102,973,305,558
	計	128,447,743,335	127,883,202,300	76,457,000	(33,824,900) 488,084,035	99.6	110,063,366,784	109,432,261,492
地方消費税		196,071,700,640	196,071,700,640	0	0	100.0	127,069,342,000	127,069,342,000
不動産取得税		16,721,806,148	16,025,302,220	69,366,646	(35,740,141) 627,137,282	95.8	17,708,615,254	16,898,601,301
県たばこ税		5,808,557,384	5,808,557,384	0	0	100.0	5,914,530,409	5,914,530,409
ゴルフ場利用税		3,895,952,772	3,895,952,772	0	0	100.0	3,971,485,794	3,970,970,294
自動車取得税		5,644,691,100	5,644,691,100	0	0	100.0	3,403,898,500	3,403,898,500
軽油引取税		38,216,301,350	37,995,879,972	2,719,022	217,702,356	99.4	38,069,697,678	37,835,973,492
自動車税		62,660,726,833	61,398,316,058	141,167,791	1,121,242,984	98.0	63,496,012,032	61,986,163,174
鉾区税		5,790,665	5,790,665	0	0	100.0	4,010,500	4,003,135
狩猟税		38,742,600	38,742,600	0	0	100.0	52,188,900	52,188,900
よ旧る法に	特別地方消費税	354,222	4,000	0	350,222	1.1	360,722	6,500
	軽油引取税	3,550,000	14,500	0	3,535,500	0.4	3,656,800	106,800
県税合計		730,251,013,423	715,579,871,382	1,328,461,460	(77,064,041) 13,342,680,581	98.0	646,530,872,404	630,108,166,674

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

26 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
1,137,447,187	11,941,288,323	94.6	398,510,180	1,698,927,152	△119,873,260	△1,180,543,712	0.6
	(7,499,000)					(0)	
17,260,254	137,590,590	99.5	△3,843,956,265	△3,834,166,086	3,916,820	△13,706,999	△0.1
0	0	100.0	△593,164,572	△593,164,572	0	0	0.0
	(7,499,000)					(0)	
1,154,707,441	12,078,878,913	95.2	△4,038,610,657	△2,728,403,506	△115,956,440	△1,194,250,711	0.4
34,704,589	272,963,245	95.5	256,301,577	311,447,237	△5,795,149	△49,350,511	0.9
	(33,824,900)					(0)	
18,304,322	305,133,136	99.7	18,128,074,974	18,139,493,571	29,243,238	△40,661,835	0.0
	(33,824,900)					(0)	
53,008,911	578,096,381	99.4	18,384,376,551	18,450,940,808	23,448,089	△90,012,346	0.2
0	0	100.0	69,002,358,640	69,002,358,640	0	0	0.0
	(28,231,451)					(7,508,690)	
84,428,495	725,585,458	95.4	△986,809,106	△873,299,081	△15,061,849	△98,448,176	0.4
0	0	100.0	△105,973,025	△105,973,025	0	0	0.0
	515,500	99.9	△75,533,022	△75,017,522	0	△515,500	0.1
0	0	100.0	2,240,792,600	2,240,792,600	0	0	0.0
	(223,564,857)					(△223,564,857)	
1,083,704	232,640,482	99.4	146,603,672	159,906,480	1,635,318	△14,938,126	0.0
166,181,319	1,343,667,539	97.6	△835,285,199	△587,847,116	△25,013,528	△222,424,555	0.4
0	7,365	99.8	1,780,165	1,787,530	0	△7,365	0.2
0	0	100.0	△13,446,300	△13,446,300	0	0	0.0
	354,222	1.8	△6,500	△2,500	0	△4,000	△0.7
	3,550,000	2.9	△106,800	△92,300	0	△14,500	△2.5
	(293,120,208)					(△216,056,167)	
1,459,409,870	14,963,295,860	97.5	83,720,141,019	85,471,704,708	△130,948,410	△1,620,615,279	0.5

別表第6

起債額、償還額調

区 分	平成26年度末	平成27年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債残高	4,044,238,033,881	569,097,400,000	545,127,510,084	4,068,207,923,797
うち臨時財政対策債	1,248,943,606,043	170,744,063,325	84,023,077,894	1,335,664,591,474
特別会計県債残高	451,505,254,733	42,687,626,000	53,558,333,885	440,634,546,848
企業会計県債残高	264,385,310,977	31,473,600,000	30,410,781,126	265,448,129,851
合 計	4,760,128,599,591	643,258,626,000	629,096,625,095	4,774,290,600,496

別表第7

予備費充当額調

節 別	款 別	総 務 費	合 計
			円
報 償 費		2,000,000	2,000,000
貸 付 金		834,150,000	834,150,000
合 計		836,150,000	836,150,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

- ア 計数は正確であるか
- イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中			平成27年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 539,913,709	円 1,050,563	円 0	円 1,050,563	円 540,964,272

現金は、当基金の運用利子が1,050,563円増加している。

その結果、平成27年度末現在高は、540,964,272円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中			平成27年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 556,783,511	円 26,517,000	円 0	円 26,517,000	円 583,300,511
	現 金	1,016,697,306	159,808,690	26,517,000	133,291,690	1,149,988,996
	合 計	1,573,480,817	186,325,690	26,517,000	159,808,690	1,733,289,507

動産（物品）は、陶芸美術品等を購入したことにより26,517,000円増加している。

その結果、平成27年度末現在高は、583,300,511円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品等を購入したことにより26,517,000円減少したものの、新たな基金積立金158,064,000円及び当基金の運用利子1,744,690円の合計159,808,690円増加したため、133,291,690円増加している。

その結果、平成27年度末現在高は、1,149,988,996円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中			平成27年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	市町財政等調整基金貸付金	円 511,000,000	円 132,000,000	円 0	円 132,000,000	円 643,000,000
	現 金	291,863,675	806,090	132,000,000	△131,193,910	160,669,765
	合 計	802,863,675	132,806,090	132,000,000	806,090	803,669,765

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する越部小学校屋外プール改修事業等に対し貸付けしたことにより132,000,000円増加している。

その結果、平成27年度末現在高は、643,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が806,090円増加したものの、前述の貸付けにより132,000,000円減少したため、131,193,910円減少している。

その結果、平成27年度末現在高は、160,669,765円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。